菅野　定
（魁）

公共施設の木造化について

質問　今後の公共施設整備に当たっては、木造化の推進が地元産業の先行投資と考える。気仙杉の大断面集成材を活用した施設を造ることで世界にＰＲすべきと思うがどうか。

答弁　これから造る大規模施設には、国の補助制度の利用を最優先に考えるが、林業振興には、気仙大工のＰＲも大切である。大規模な施設の木造化は構造上困難であり、可能な部分で木材の活用を推進したい。

矢作小学校

質問　地域によっては、災害公営住宅を木造で建てることも可能と思うがどうか。

答弁　大きな建物の場合、特殊な大断面集成材を活用するより、鉄筋コンクリート造りがコスト安なので内装材中心に地元木材の活用も検討する。

公営住宅と住宅再建について

質問　高齢者向けの災害公営住宅を当局はどのように考えているのか。

答弁　中高層の災害公営住宅を想定しており、低階層には被災した高齢者や障がい者等生活弱者の方々に配慮した住居を配置したい。市営住宅のみならず、県営住宅建設にも同様に配慮するよう要望していく。

質問　住宅を再建する際に、合併浄化槽設置の補助を震災前より良くしてはどうか。

答弁　当市では国の補助に、市単独で、５人槽で15万円、10人槽で25万円を嵩（かさ）上げしており、新年度も継続して補助してく。また被災した方々が新たに浄化槽を設置する場合は、嵩上げに加え新たに補助したいと考える。

ＪＲ大船渡線の復旧は

質問　当分の間、仮設の矢作駅やバスターミナルを作ることで人・もの・心が集まる原動力になると思うがどうか。

答弁　気仙沼市内は、鹿折唐桑駅周辺４００㍍の線路流出のみとなっており、その区間の早期復旧をＪＲに強く要望している。仮設の矢作駅やバスターミナル整備については、用地の問題等はあるが参考にしたい。

質問　本市は、ＢＲＴ構想にどのように対応するのか。

答弁　ＪＲ東日本では、大船渡線をＢＲＴにより仮復旧したいとの意向であるが、本市に具体的な説明はない。提案された際には、一日でも早く交通弱者、観光客また市民の生活の足確保のため、あくまでも仮復旧として検討したい。

ＪＲ大船渡線（矢作町）

佐藤信一
（新政会）

一次産業の振興について

質問　農業経営再建に向けた農地再生について、被災農地の中で農地として復旧できる割合はどのくらいとなる見通しか。

答弁　自力で復旧した箇所等を除き、ほとんどが災害復旧事業に認定されたが、地盤沈下等により復旧が困難な地区もあり、現時点では何割が復旧するか予測できない状況にある。

質問　被災した総合営農指導センターは農業者の研修施設としての役割と併せて、農産加工を兼ね備えた６次産業化に向けた施設として大切だが、どのように整備していくのか。

営農指導センター

答弁　担い手や新規就農者の育成とともに、加工研究室など研究実践を兼ね備えた営農拠点施設として再整備を進めていきたいと考えている。

震災復興計画の取り組みについて

質問　防災体制の強化として、多重防災型の災害に強いまちづくりを進めるとしているが、基本となる防潮堤の整備の見通しはどうか。

答弁　防潮堤の復旧は、復興に向けたまちづくりにとって欠くことができないものであり、現在県による地質調査が実施されており、５年間での完成を目指している。

質問　地域コミュニティを再生し、協働の精神を生かした新しいまちを創るとしているが、各種建設予定地の確保を含め、地区コミュニティ協議会との連携を密にしていく必要があると思うがどうか。

答弁　公共施設の整備を進めていく上で地区コミュニティと連携、協議を図っていく。

復興元年としての取り組みについて

質問　ボランティアや建設作業者等の宿泊施設の充実が急務となっている。閉校となった学校施設の活用と併せて、市内の空き家の有効利用などが考えられるが、どのような取り組みが必要と考えるか。

答弁　旧矢作小学校の校舎を再活用し簡易宿泊施設として整備を進めるとともに、空き家の有効活用についても情報提供に努めていく。

質問　復興のシンボルとなった奇跡の一本松の保存について地元の守る会や財団法人による保存の提案がなされているが、当市としての考えはどうか。

答弁　保護について専門家による対策が講じられてきたが、今後については、保存処理も含め慎重に検討をしていく。

一本松

清水幸男
（新政会）

防潮堤と緊急避難路等の整備について

質問　防潮堤は、漁港利用と消防防災を考慮にした「水門のない」堤体構造の検討、さらには、漁港と集落が共に関係し合える避難路の確保等重要な課題も多いが、今後の防潮堤整備の考え方と早期の復旧・復興の具体的な推進はどうか。

答弁　海岸施設の復旧は、漁港の整備と背後集落の復興との調整が必要であり、推進にあたり地域関係者との協議が大切である。また、施設の再整備は、防災・避難を重視した「命を守る町づくり」が基本であり、漁港から集落及び高台への避難路確保は大変重要な課題である。提言の「水門のない」防潮堤は、漁港内で従事する漁業者や消防団員の安全を確保するためにも慎重に検討する。

緊急避難路

高台移転にあわせた集合住宅について

質問　復興計画での居住地域の再生では、地域により高台移転にあわせた集合住宅が計画されている。これら整備も今後の課題であり、高台移転に伴う振興策についてはどうか。

答弁　復興の重点計画で「地区コミュニティ別居住地域の再生」を掲げ、地域の意向を踏まえながら、高台移転による安全な居住地の確保と地域再生を図ることとしている。災害公営住宅の建設は、基本的に住宅の高台移転候補地内、または、その隣接地を敵地と考えている。

災害公営住宅への入居希望は約10㌫程度であるが、必要最小限の用地で多くの戸数を確保し、広さや造りについての公平性を重視する時、中高層の集合住宅を検討せざるを得ない。

漁家経営の安定対策について

質問　漁業者が求める漁業規模の整備と、支援事業の期間はどうか。

答弁　養殖施設整備は当初３年を見込んでいたが、１年早め２年以内の目標としたい。

質問　漁家経営の規模拡大化と漁業者の経営指導はどうか。

答弁　複合漁業等年間を通じた収入が得られる企業的経営を目指し、意欲ある漁業者の育成指導を県や漁協と一緒に実施したい。

質問　安定的漁業経営の中長期的支援についてはどうか。

答弁　今後とも、漁業意欲の向上と後継者育成が図れる施策に努めたい。漁業経営の障害とされている魚価安定策は、新制度創設に向けた検討を図り、関係者協議のうえ、国・県等団体への働きかけを強化したい。

ワカメ養殖作業

県際３市議会　地域医療で研修

陸前高田市、一関市、気仙沼市の３市議会による交流会は、約80人が出席し、１月24日、千厩町で開催されました。講師の佐藤元美一関市国保藤沢病院長から、「住民と対話する医療」と題する講話をいただきました。

佐藤院長は、これからの病院のあり方について、老人保健施設などを併設し、病院と一体となった経営をしていくことが大切とアドバイス。さらに、病院は住民と対話する機会（医療セミナーなど）を設け、住民が求める医療に変革していくことが求められていると語りました。

「近年、２００床以下の病院は単独運営がとても難しくなっている」と話し、福祉施設を併設することで黒字経営が維持できる現状を説明しました。

同病院は平成５年、国保藤沢町民病院として創設され、平成23年の合併とともに現在の名称となりました。特徴は、平成６年以外は単年度の黒字経営となっている点です。全国の公的病院では数少ない良好な経営を維持しています。